

Product Liability NEWS

PL 対策

検索



22号

13.Sep.2024



【発行元】

一般社団法人 APL-Japan

TEL : 050-6865-5180 FAX : 022-247-8042

E-mail : office@apl.or.jp

いよいよ PL 法の改正論議が開始されました

3月に紅麴サプリの問題が発覚し、社内体制の問題はともかく今だに被害全容が把握できていません。原因の情報もその後確認されず、株価も元にもどりつつあります。この事業者は様々な製品を作っているため、一つの商品事業を中止しても経営への影響があまりないということになります。2018年4月に公表された経済産業省産業構造審議会の報告書 p39 に記載されている「ESG 投資」の効果はないという印象であります。



出展：経済産業省産業保安グループ
産業保安・製品安全のスマート化の進捗状況

https://www.meti.go.jp/shingikai/sankoshin/hoan_shohi/pdf/001_02_00.pdf

このように多くの命を奪いさらに今も膨大な数の被害者が将来にむけ、大きな不安と厳しい治療をうけていることを考えると、今の我が国の規制法の限界を感じています。

一方、海外では EU 域内での PL 法改正の政治合意が決定し 2026 年から各国での法改正が進むと報じられ JETRO より内容が公開されています。



<https://www.jetro.go.jp/biznews/2023/12/b81f2a24a2559216.html>

Amazon など DPF

の世界的な新しい販売方法により、PL 法の責任主体が不透明になったことに対し、EU 域内にいわゆる責任主体がない場合は「製品を梱包し保管、発送した事業者を責任主体にすること」としています。ですから商社を含む製品を出荷する事業者の責任が拡大することになります。

消費者の救済を進めるためにデジタル化や複雑になった製品などでの欠陥の証明については「その製品が原因であることと被害の因果関係があれば欠陥と推測できる」としています。これも今回の紅麴サプリのようなケースでも被害者が訴訟しやすい環境になりますから、これまでの状況とは一変します。

デジタルデータ、ソフトウェアなども Product として

扱い、その欠陥による被害や精神的な被害も PL 法の対象となることも明らかになっています。

また、国内では世界での PL 法の大幅な改訂論議が進む中、消費者庁が改訂に向け検討をすすめているとのことであり、そして、我が国で唯一の PL（製造物責任）の研究組織である一般社団法人 PL 研究学会でも、本年 9 月 19 日に「これからの製造物責任法」をテーマに日本の PL 法、消費者法、保険法などの専門家が集結し改訂論議を開始します。

経産省はすでに消費生活用製品の定義をポジティブリストにして例外を無くしています。その上で新たなリコールハンドブック、さらに製品安全対策の自己宣言制度を開始し、そのチェックシートにて皆様が独自に内容を点検することができます。その中にすべての要件が整理されていますから、これを理解するための知識も必要になります。

取扱説明書に関連した JIS の大幅な改訂の委員会が年明けからスタートします。経産省より日本規格協会には、PL の影響が大きいため専門団体である当団体からの委員の派遣を要請されました。この改訂はマニュアルの電子化に深く関わりますから、食品からトラクターまであらゆるものが対象となります。取扱説明書や本体表示は皆様の社内規定を反映していますからそれを見るだけで概ねの社内の状況が判ります。

これらの大きな動向の全容について把握している当団体ではことの重要性を鑑み、新たな講習などを開始することになりました。詳細は本誌に記載していますので、ご参照ください。

なお、当団体が普及を進めている安全点検アプリを利用したクラウドシステムはこの取説の電子化による弊害を防止し、重要な製品寿命到来を知らせたりリコールなどのリスクヘッジもできることを JIS の委員会の事務局にはご理解いただいています。(渡辺吉明)

社内体制の整備の総点検を開始しましょう。

安全は情報



製品出荷後の安全は経営者責任です。

高品質な物を無駄なく生産するためのTQM

産業機械から部品、食品原材料から飲料、医薬品、あらゆるものが関係するPL対策は品質管理の基本なのです。

日興元
<https://www.m-keiei.jp/musashinocolumn/keieisya>



お申し込みはこちら



<https://apl.or.jp/?p=5909>

2015年以降日本を含む世界では産業構造が大きく変化し、製品の安全性に関わる多くの問題が発生しています。このため海外では巻頭文にもあったとおり、2026年に向け様々な動きがあり、日本でもその影響を受けて安全に関わる法律、規制が変更されることが予想されます。

その変化のスピードに今の組織体制やそれを支えるシステムでの対応では安全確保ができなくなり、それがリコールの失敗に繋がり予想を超える大きな損失になります。

品質管理の社内体制は取扱説明書と表示にて簡単に外部からも評価され、PL法では「指示警告上の欠陥」として無過失責任として言い訳のできない状況になります。

そして2026年よりPL法が大幅に改定されることが判明しています。そのためにもまずは「伝える責任」を全うするための取扱説明書・本体表示の改善を第一優先で開始しましょう。

- ◆どなたでも参加可能な無料セミナー・ガイドラインを使用した座学と個別対応（相談）をセットにした有料講習を用意しました。
- ◆有料講習は「取扱説明書ガイドライン2022」購入所有者が対象です。お持ちでない方は当団体のネット、Amazonで購入ください。
- ◆対応デジタルシステムのない場合は当団体のシステムを一定期間無料でお使いいただけます。使ってみて自社での対応方法を検討されることをお勧めしています。
- ◆その他詳しくは事務局にお問い合わせください。

無料セミナー（60分）

- 毎月第2・4水曜日 15時～16時にハイブリッド開催します。どなたでも参加可能です。
- 品質管理とPL対策の相関性を習得してください。PL対策は製品事故未然防止の重要な取り組みで、これを正しく理解し自社の品質管理のマネジメントに反映することが重要です。

有料講習（一人55,000円・全2回）

- 毎月第2・4水曜日 16時～17時30分にハイブリッド開催します。都合により変更する場合があります。
- 取扱説明書や製品本体表示などの点検から始まります。内容は下記の通りでセミナーにて詳しく説明します。

◎初回講習とフォローアップ

- 「取扱説明書ガイドライン2022」に基づいて自社の取扱説明書や本体表示を点検していただきます。
- フォローアップとして最大2回まで個別のzoom会議（60分）を行えます。

◎2回目講習とフォローアップ

初回講習と自社での点検をおこなったことで、ガイドラインのより深い部分での講習を行います。特に、危険の洗い出し（リスクアセスメント）についてはガイドラインに沿って説明します。

詳細はチラシをご確認ください。

<https://apl.or.jp/wp-content/uploads/2024/09/torisetsu2024.pdf>



当団体は本年 5 月に一社) 施設園芸協会傘下の野菜流通カット協議会賛助会員となり、本年 7 月 24 日から 26 日にビッグサイトで開催された GPEC にて、農業・食品業界の一員として表題展示会に製品安全点検アプリを出展しました。施設園芸とは、最近のように気象などの激変、気温の異常な上昇、豪雨や強風などによる農業生産現場の問題解決の方法として、「下町のロケット」で有名になった自動運転のトラクターなどとともに、大型ハウスにて最新の技術による「データ駆動型農業」とそれを実際行う様々な資機材、国研) 農研機構が中心になって進めている WAGRI(国や民間企業が保有する、農地や農薬、肥料、気象など農業の基盤となるデータ管理システム) などを推進するための「スマート農業」の具体的な取り組みです。主催者一社) 日本施設園芸協会の発表では本年度は 2 年前の開催から大幅に出展者、参加者が増え、4 万人以上が来場したとのことです。

当団体はスタートアップの一員として小規模のブースで出展、農水省から大手 IT 事業者、メーカー、商社、農業生産者など 100 名ほどの訪問をいただき、多くの方が試験的にも利用してみたいとのご意見をいただきました。

会場では大型モニターで動画をご覧いただき、また実際にカット野菜をモチーフにした見本で、同じようなものでも簡単に安全点検のできることを、生産者などの伝えたい情報をいつでも簡単に確認できることなど、特に輸出を検討する方の反応は大変良好でした。また、首都圏で展開している大手スーパーのシステム担当者方々も GS1 の動向は知っているも自分たちに有効な情報がないといわれ、安全点検アプリの GS1 2D の利用は関心があるとのことでした。



動画は APL サイトでご覧いただけます。



<https://apl.or.jp>

その後、直接お会いしたり zoom で意見交換などを進め、着実にこの分野での利用効果が期待できています。そもそも 2018 年に「安全点検アプリ」を公表した場合は「農業ワールド 2018」であり、日本酒の話題から入りました。日本酒関係に関わりのある大手 IT 事業者のご

担当も日本酒輸出への酒蔵の手応えがあったとのことです。さらにこれまで安全は問題ないとしてきた農作業機械などは 2026 年の EU から始まる PL 法改正の特に中古を修理して転売輸出する場合、その事業者が PL 法の責任主体になること、取扱説明書なども一財) 日本企画協会にて当団体代表が PL 法での有識者として改訂委員会に参加することが決定、これらのことから、農業関連は資機材から食品まで当団体の取り組みが重要になると思われます。



会場の様子

食品関係の最新のパンフレットを配布、300 枚ほどをお配りしました。

パンフレットは下記より PDF でダウンロードできます。見開き左側に最新の情報をご案内していますので、ご確認ください。



食品向け scodt パンフレット



https://apl.or.jp/wp-content/uploads/2024/07/GPECpanfu_07-1.pdf

安全点検アプリの今後についても「アプリ」と「管理システム」について詳細を動画でお伝えしていますので併せてご参照ください。

https://apl.or.jp/?page_id=2823

取扱説明書に関するJISの委員に選出されました。

少しずつ秋の気配を感じられるようになってきましたが、まだまだ残暑が厳しい折柄です。体調には十分お気をつけください。

さて、すでに巻頭文に書かれている通り、一財)日本規格協会様より取扱説明書に関連したJISの原案作成委員会への参加が要請され、当団体代表理事の渡辺が委員として参加することになりました。理由を伺うと、経済産業省から今般の規格は製品の安全性に関わるので、PL法に関係した団体として当団体の紹介を受けた、とのことでした。今までの活動が実を結んでいることを実感した次第です。



メルマガ登録はこちら

https://pl-taisaku.org/?page_id=4253

ステップアップしながら知識を高めましょう。

それを受けて、取扱説明書と本体表示を主軸としたセミナー・有料講習を現在進めています。有料講習受講後は「マルっとDX」として社内の体制整備を軸としたコンサルタント事業とscodt利用+PL検定受験を一つのパッケージとしたプランに加入することも可能です。もちろん、有料講習のみでもscodtを無料で試用可能です。

度重なる製品トラブルによる健康被害、リコールや自主回収…直ちに対応しなければならないこの事態、日本で唯一の専門組織を利用しませんか？現在策定しているプランは補助金・助成金で対応できるように協議を進めています。皆様も是非社内整備の一環としてご利用ください。

PL検定のご案内

PL対策は事故対策ではありません。最悪の結果を招かないように企業防衛の基本を組み入れた製品企画から設計、製造し、世界の流通小売の状況も知ることが必要な時代です。

●新入社員などの研修にはその初級を、専門性を求める管理者は上級資格を利用されています。刻一刻と変わる情報法社会でも根底にあるのは「製造物責任」という世界共通の「法理」です。



PL検定初級テキスト
5,280円(税込)

詳しくはこちら>>



https://pl-taisaku.org/?page_id=630

一般社団法人 APL-Japan

本部 〒173-0013 東京都板橋区氷川町47-4 アビタシオンK1F

事務局 〒982-0823 宮城県仙台市太白区恵和町35-28

電話 050-6865-5180 FAX 022-247-8042

E-mail office.apl.org

●本部との連絡は事務局もしくは下記フォームにご連絡ください。

お問い合わせフォーム



https://pl-taisaku.org/?page_id=19

最新！PL対策解説書2022 税込 5,280円

これ一冊で、DX社会での最新の体制整備からPL対策がまるわかり！食品も大きな機械から家庭用品まで全ての品質の根底には「製品出荷後の安全品質」であり、緊急事態に備えた市場での物流自動化を含んだB2Cトレーサビリティと原因究明のサプライチェーンのトレーサビリティを軸にしたTQMが必須です。それを取りまとめた解説書です。

取扱説明書ガイドライン2022 税込 7,700円

産業機械から雑貨、医療機器、食品など様々な商品の説明の根底にある「設計図書」が「取扱説明書」でPL法の指示警告上の欠陥に関わります。それも消費者基本法に定めた取り組みでないと結果としてクレームや裁判でも不利益になります。特にURLで公開することで模倣され市場での競争力にも影響します。無駄を無くすことで製品コストも下げられます。

